



質問者 明廣議員

危険地域の防災対策について

問 市内の危険地域はどこで、今後どのように対応していくのか。

答 まちづくりの集い及び自治会要望に基づき、緊急度の高い箇所について順次改修している。

問 室津及び岩見漁港は、防潮堤について県と検討に入るらしいが、新舞子浜も今後、津波を想定した堤防を設置してはどうか。

答 今後、検討していきたい。

エネルギー対策について

問 県内の川崎重工業が「ギガセル」という大容量ニッケル水素電池の蓄電池を開発している。たつの市としても、国・県から補助を受け、播磨科学公園都市等の空き地を利用して、太陽光と風力を組み合わせたハイブリッド発電による蓄電式の発電システムを建設し市内全域に電力を供給してはどうか。また、各個人の家庭においても太陽光発電の補助だけでなく、風力・地熱・水力・蓄電池に対しても補助を出す必要があると考えるがどうか。

答 この問題に関しては、答えを控えたい。

問 国内の電力事情は原子力が40%を占め、自然エネルギーは1%にも満たない。菅総理は、「日本は原子力に頼らず自然エネルギーで賄う」と言ったように思うが正式にはどう言ったのか。

答 自然エネルギー重視へ転換するアピールをしており、特に太陽光発電システムの普及拡大を目指すと言ったように記憶している。

問 総理大臣がそこまで言った以上、国は、普及拡大のために幅広く補助を出すと思うがどうか。

答 その件に関しては、答えを控えたい。

市内の農産物について

問 地元野菜の免疫成分表を作成し、市内各戸に配布してはどうか。(例：パセリは生活習慣病予防・解毒作用・消化促進) また、今後、NHK大河ドラマ「平清盛」のロケ地誘致ができれば、観光客用に配布・PRし、地元野菜のブランド化を一層進め、経済効果を高める手助けをしてはどうか。

答 免疫成分表は既に作成している。ブランド化の手助けについては、「ひょうご安心ブランド」の認証取得や生産履歴の開示などの生産者の取り組みとともに、今後も安全安心な農産物を学校給食や直売所等を通して広く市民にPRし、地域内食糧自給率の向上を推進していく。



▲兵庫県作成の栄養成分パンフレット

行財政改革を問う



質問者 松下 信一郎議員

問 昨年10月「行政改革大綱」が見直されて、地域主権の確立に向けた「まちづくり改革プラン」が作成された。

答 その中で「まちづくり改革・5つの方策」のひとつとして、自治体経営の基盤強化が掲げられ、「重点取り組み項目」が示されている。第3項目に主要な財政指標を検証し、計画的な財政運営の健全化に努めるとあるが、現況と将来展望を問う。

問 地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行された。この3条において、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標を公開するものとされている。これらの指標には早期健全化基準値と財政再生基準値が設けられており、基準値を超えると財政健全化計画または財政再生計画を策定することを義務付けている。このほかにも經常收支比率、財政力指数や財政指標にはない基金(貯金)残高や起債(借金)残高などもふくめ総合的に評価、判断すべきと考えている。現況は別表に示すように特に心配な状況にはなく、今後

も財政の健全運営を目指していく。

「産婦人科病院の建設」はどうなったのか

問 合併時から市民要望の強かった産婦人科病院の建設はどのようになっているのか。

答 産婦人科病院の建設は重要な課題であると認識しているが、医師不足が大きな要因で全国的に医療体制の維持・充実が図れない状況にある。現時点では新市民病院の建設に全力を尽くしていきたい。

健全化判断比率

	たつの市の平成21年度実績値	適正数値	早期健全化基準値	財政再生基準値
実質赤字比率	-	12.5%以下	12.51%以上	20%以上
連結実質赤字比率	-	17.5%以下	17.51%以上	40%以上
実質公債費比率	15.0%	18%未満	25%以上	35%以上
将来負担比率	118.9%	350%未満	350%以上	-

普通会計の指標

	たつの市の平成21年度実績値	適正数値
財政力指数	0.632	1.0以上
実質収支比率	1.2%	3~5%
經常収支比率	93.3%	70~80%

平成21年度末の基金と起債残高

基金	98億7千万円
起債	953億4千万円